

## アジアエネルギー協力：リスクと障壁

ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史

近年ロシアは、アジア太平洋地域向けのエネルギー資源輸出に力を入れているが、その産地はおおむね東シベリア以東の地域である。その東シベリア地域の中心都市の一つであるイルクーツク市には、ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所があり、アジアにおけるエネルギー協力をテーマとした国際会議を隔年開催している。第8回目となる今年は、8月21日～22日の2日間「リスクと障壁」という副題の下、開催された。この会議に参加、発言する機会を得たので、その概要及び興味深かった点などを紹介したい。

会議には、ロシアはもとより日本、中国、韓国、モンゴルの北東アジア各国などから、80名強の参加があった。2日間で約30の報告があったようだが、残念ながら筆者は大幅なフライト遅延のため、21日の夕方近くからの参加となり、かなりの報告を聞き漏らしてしまった。他にも同じフライトを利用した参加者がいたため、プログラム自体も大幅な変更を余儀なくされたようだ。筆者自身は、会場に着いて一息つくかつかないかのうちに共同議長席に着席させられ、しかも直後に自分の報告を行うこととなった。

さて、会議の内容であるが、実際に聞くことができた報告の中で、興味深かったのは、アレクセイ・コントロービッチ氏（ロシア科学アカデミーシベリア支部石油地質・地球物理学研究所学術顧問）の報告であった。シベリア・極東の地質調査の第一人者とされる人物であり、国内外での発信力も大きい。発言時間の大部分を、自らの提案である「大極東クラスター」構築の必要性とその概要の説明にあてた。基本的なコンセプトは、東シベリア、ヤクーチア及びサハリンの炭化水素資源を原材料として、アジア太平洋市場への製品輸出を進める産業クラスターを極東に構築しようとするものである。その内容は、ロシア政府やガスプロムなどが現実に進めているプロジェクトと合致している部分もあり、そうでない部分もある。同氏の提案する「大極東プログラム」は5つのブロックに分かれている。「西ヤクーチアクラスター」では石油・ガスの生産、ガス精製、ヘリウムの抽出・貯蔵及びヤクーツク市でのガス化学工場の立地を提案している。「サハリンクラスター」では、石油・ガスの生産が行われ、LNG基地が立地する。「ハバロフスククラスター」では、石油精製、天然ガスの脱エタン工場、石油・ガス化学工場の立地を想定している。「沿海クラスター」では、石油化学工場、ガス化学工場、LNG基地、さらに石油・ガス化学製品を材料とした製造業（化学工業）

の発展を描いている。5つ目のブロックは輸送部門であり、原油パイプライン、ガスパイプライン、製品パイプライン、鉄道ターミナル、臨港ターミナル、港湾の整備、並びにバム鉄道及びシベリア鉄道の輸送力増強を挙げている。同氏は、東シベリアのガスの特徴として、メタンより高分子のガス（エタン、プロパン、ブタンなど）やヘリウムなどを比較的多く含有することを強調して、これらをいかに効率的に分離して、活用していくかが重要であると主張した。そのために、まずヘリウムはヤクーチア（チャヤンダガス田）において抽出・貯蔵することや、さらにメタン以外のガスについては分離・液化した上で化学工業原料として、ハバロフスクなどに向けて鉄道も利用しながら輸送していくことを提案している。また、「大極東クラスター」とは別に「イルクーツククラスター」についても論じ、ヤクーチアよりインフラ条件がよいコビクタガス田を早急に開発すべきだと主張した。コビクタガス田については、ガスプロムではロシア国内向け供給を優先すべきとの議論もなされているが、コントロービッチ氏は地元需要以外は輸出に向けるべきと主張した。

国外からもハイレベルの参加があった。韓国エネルギー経済研究院からはキム・ジンウ院長をトップとする代表団が参加し、キム院長が北東アジアにおけるエネルギー市場の動向及び見通しについて報告を行った。この中で、原油価格の「アジアプレミアム」について触れ、かつては1バレルあたり6ドル程度あったものが、最近ではロシア産など供給源の多角化に伴って1ドル程度にまで縮小しているとの説明があった。他方、天然ガス価格については、北東アジアでの価格は米国（ヘンリー・ハブ価格）に比べて相当高いことを指摘し、北米からのLNG輸入が実現することにより北東アジアでの価格体系に変化が訪れるとの見通しを示した。また、韓国国内のエネルギー見通しに関して、2013年には政府が新たな長期計画を策定・公表する予定だが、その検討プロセスで、原子力発電の取扱が大きな論点となっていることが紹介された。なお、この問題に関しては、別途コーヒーブレークの時間に、日本国内の議論の状況について質問を受けた。韓国でも、国民感情にどう向き合うかということが大きな問題のようであり、日本政府がこの夏に行った「国民的議論」がどのような結末になるのかに強い関心を示していた。キム氏は、発表の締めくくりで、北東アジアでのインフラ整備を進めて、エネルギー市場の統合に向けて協力を進めていくことを呼びかけた。

このほか、中国石油・天然ガス集团公司（CNPC）の代表団も参加していた。同社中国ロシア協力プロジェクト部の蔣奇総経理の報告は、残念ながら聞きそびれてしまったが、受領したプレゼンテーション資料によれば、中口のガス分野の協力に関して、4つの分野が有望であるとの発言を行ったようだ。第1に、天然ガスの長期取引である。これについては、周知の通り、両国間で交渉が続いている。第2に挙げられているのは、天然ガスの共同探査・生産である。これにより、投資リスクを減らし、ロシア東部の天然ガス資源開発を加速することができると指摘している。第3に、ガス精製及びガス化学分野を挙げている。中国では、ガス化学工業製品需要が2020年に4,000万トンに達し、そのうち40%を輸入で満たすことになるとの見通しや、ほとんど全量を輸入するヘリウムの需要が2030年には2,000万立方メートルになるとの見通しを示した。そして第4に、共同での幹線パイプラインと地下貯蔵設備の整備を取り上げた。LNG基地の整備よりも建設期間が短いことなどを示しつつ、パイプライン整備の有効性を訴えた。結論として、産地及び市場での総合的な協力が、長期安定的協力実現への有効な道筋であるとの考えを述べている。端的に言えば、ロシア国内でのガス田権益確保への強い期待を示した発言だったものと理解してよいのではないかと考える。

2日間の会議全体を通して感じたのは、シェールガスへの関心の強さ、より具体的には米国での「シェールガス革命」を受けた天然ガス価格下落の影響についての関心の高さである。シェールガスに言及しない報告はほとんどなかったと言えるし、質疑応答でも多く議論となった。ロシア国立石油ガス大学のアンドレイ・コノプリアニク教授の発表は、まさに価格問題を取り上げたものだった。直に発表を聞くことはできず、配布資料だけでは論旨が明確にはわからない部分もあるが、米国から北東アジアへのLNG輸入の可能性及び中国国内でのシェールガス生産拡大の可能性などを挙げて、北東アジアにおける価格体系変動の可能性を論じている。結論的には、北東アジアにおいてスポット市場での価格決定が定着するのは時期尚早としながらも、日本の原油輸入価格に連動したLNG価格決定から米国のヘンリー・ハブ価格連動への変化がありうるとの見方と示している。その上で、ロシアが北東アジアにおけるパイプラインガス価格の価格決定力を持つようになることについて、疑問符を付けている。

これらの問題に関して筆者が会場内外で耳にした議論の中では、中国のシェールガスを過大視する必要はないとの意見や輸入国側の思惑を十分理解した上で交渉に臨むべき



(出所) 筆者撮影

といった意見、長期的な価格の安定性は投資リスク判断の重要な要素であって今後の天然ガス資源開発のペースを大きく左右するだろうという指摘などが印象に残った。不都合な要素は見たくないという気持ちと、無視してはいけないという理性との相克があるという大げさかもしれないが、会議の副題である「リスク」、「障壁」という言葉に込められている問題意識は、恐らくこのあたりにあるのだろうと考えた。

なお、筆者はERINAが事務局業務を引き受けている北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム（NAGPF）の概要等について報告を行った。国際NPOとして、各参加者がそれぞれの所属組織の利害から極力離れて、長期的視点から協力を議論するプラットフォームとして活動していることを紹介した。東シベリア～太平洋石油パイプライン建設までの一連の経緯に見られるように、北東アジア各国ではゼロサム的な発想での資源ナショナリズム論が幅を利かせることがありがちだが、こうした議論を抑えるためにも「トラック2」の議論が有効であるというメッセージを発したつもりである。

2日間の会議の最後に、主催者代表であるエネルギーシステム研究所のニコライ・ボロパイ所長が締めくくりの発言を行った。北東アジアでは政治・社会などの要素がエネルギー協力の障害となることもあり、欧州よりも複雑な環境にあるという点を強調していた。

なお、会議事務局によれば、会議の成果として提言書を取りまとめる予定であり、各報告者のプレゼンテーションと合わせ、数か月後にはインターネット上に公開することである。関心のある読者は、随時ウェブサイトを確認されたい。

<http://sei.irk.ru/AEC-2012/en/index.html>